

アメリカにおける「政党システム」の再編（四）  
——「ポスト」リベラリズム的政策原理の模索——

坂部 真理

【目次】

- 序章 「ポスト」ニューディール期と再編成論の揺らぎ （以上、一九七号）
- 第一章 再編成の限定的継承論の検討 —— 共和党優位の再編成論 ——  
（以上、二〇八号）
- 第二章 共和党優位の「政党システム」の構築 —— 六〇年代リベラルの変容と限界 ——  
（以上、二〇九号）
- 第三章 九二年大統領選挙 —— ニューデモクラッツ戦略と「紛争の転位」 ——  
はじめに
- 第一節 予備選挙 —— 経済の争点化と対立軸の設定 ——
- （一） 「景気後退」の構築
- （二） 「解決策」の提示 —— 政策原理の「変革」 ——

第二節 民主党全国大会 — 民主党の支持調達様式の変革 —

(一) 「特殊利益集団」との対抗と「ペロー票」の獲得

(二) 民主党大会 — 紛争の構築と政策の正統化 —

第三節 共和党大会から投票日へ — 経済争点の再定義 —

第四節 選挙結果と統計的検証

結論

第四章 医療保険改革

第五章 九四年以後の転換

結論 九〇年代政治の不安定性 — フレーミングの交錯と政策経路の「狭隘化」 —

### 第三章 九二年大統領選挙 — ニューデモクラッツ戦略と「紛争の転位」 —

はじめに

本稿は、前章までの部分で現代アメリカにおける「政党システム」の変容方向をめぐる二つの解釈、再編成の終焉論／共和党優位の再編成論間の論争を検討してきた。本章では、この論争の一つの焦点となる九二年大統領選挙を対象に両論の問題性を検討した上で、同選挙を境に九〇年代の政党競争が新段階に入ったことを示していきたい。

九二年、クリントン民主党は、六八年から続く大統領選挙における党の劣勢を覆し、大統領・議会両選挙において勝利した。無所属候補ペローの参入により、一般投票におけるクリントンの得票率は四三・三％に止まったもの（ブッシュの得票率は三七・七％、ペローは一九・〇％）、選挙人獲得数においては、彼はブッシュに対して三七〇対一六八と圧勝した。また、民主党は、議会選挙においても上院の五七議席、下院の二五八議席を獲得し、多数党の地位を維持した。この民主党による大統領選の勝利と「分割政府」の統合という結果は、多くの論者にとって予想外のものであり、特に「共和党優位の再編成論」<sup>(1)</sup>に対して疑問を投げかけるものとなった。

共和党優位の再編成論は、六〇年代末以降のアメリカ政党政治を、大統領選挙レベルから開始した共和党主導の再編成が、漸進的に議会・州選挙レベルへと拡大する過程として説明していた。しかしながら、クリントンは、地元アーカンソー・テネシーを含む南部の四州に加え、六八年以降一貫して共和党の基盤であったニューメキシコや大票田カリフォルニアなどを獲得し、従来大統領選挙における共和党多数派を支えた「サンベルト」<sup>(3)</sup>、あるいは太平洋岸まで含む「L字地帯」<sup>(4)</sup>の切り崩しに成功した点が注目される。さらに彼は、九六年に再選され、民主党大統領としてはF・D・ローズヴェルト以来初めてとなる二期連続当選を果たした。この結果、再編成論者が主張する「共和党優位の再編成」は、九〇年代に入って八年の中断期間をはさむことになり、この起点となった九二年大統領選挙の解釈は、再び再編成論における論争の焦点になったのである。

この選挙におけるクリントンの勝因としては、①業績評価投票、②候補者の個人的要因<sup>(6)</sup>、③クリントンによる共和党の「模倣戦略」(mimic strategy)<sup>(7)</sup>が挙げられてきた。

再編成の終焉論は、「ポスト」ニューディール期の選挙の決定因を主に②業績評価投票に求めている。このモデルによれば現代の選挙の争点は、二大政党が対立的な政策原理を提示し、その下に支持基盤を構築するという「対立

争点 position issue」から、有権者に普遍的に肯定される価値・目標（経済の繁栄、平和の維持など）を両党が共有し、その達成能力を争う「合意争点 valence issue」へと移行している。したがって、今日の主要な投票行動の基準は、経済運営など現政権のパフォーマンスの事後的評価であり、有権者が現政権の業績に対して肯定的評価を下せば現職大統領・もしくはその後継者が勝利し、否定的評価を下せば対立候補が勝利する可能性が高まると説明するのである。

例えば、ストークス＝ディルリオ (Stokes=DiIulio) によれば、九二年選挙は、「ポスト」ニューディール期を特徴付ける政党支持の短期的流動性 (fluidity) の象徴である。<sup>(8)</sup> すなわち、湾岸戦争直後、九割(九一年三月上旬)に達したブッシュ大統領の支持率は、景気の悪化によりわずか一五ヶ月後には三七%まで急落した。彼らは、この原因を「大統領とソ連ブロックの崩壊・冷戦終結とを結びつける肯定的な認識的結合 positive valences が、すぐに彼と国内の経済的苦境とを結びつける否定的な認識的結合 negative valences へと転換した」<sup>(9)</sup>ためと説明する。すなわち、ブッシュ政権による経済運営の失敗により、この選挙の基軸となるべき「合意争点」が、「外交・軍事的勝利」から「経済的繁栄」へと転換したことが、彼の主要な敗因であると主張するのである。

序章において計量的に検証したように、確かにブッシュ政権への否定的業績評価は、最終的にはこの選挙における投票行動の最大の規定因となっていた。しかしながら、このモデルの第一の問題は、選挙キャンペーンの過程において、ブッシュに対する「否定」は必ずしも初めからクリントンの「肯定」と同義ではなかったという点である。ブッシュの支持率の推移(図一)と三候補者の支持率の推移(図二)を対比すればわかるように、ブッシュは、支持率の顕著な低下にもかかわらず、三候補者の中では民主党大会直前の七月上旬まで一貫してクリントンよりも高い支持率を維持していた。これは、ペローの登場(四月二一日)<sup>(10)</sup>によりブッシュ批判票が分裂し、彼の撤退(七

アメリカにおける「政党システム」の再編（四）（坂部）

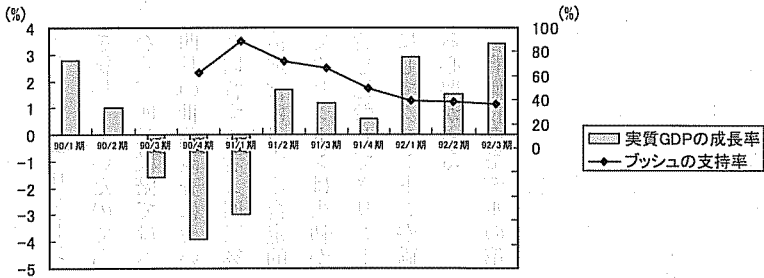


図1：景気動向とブッシュの支持率

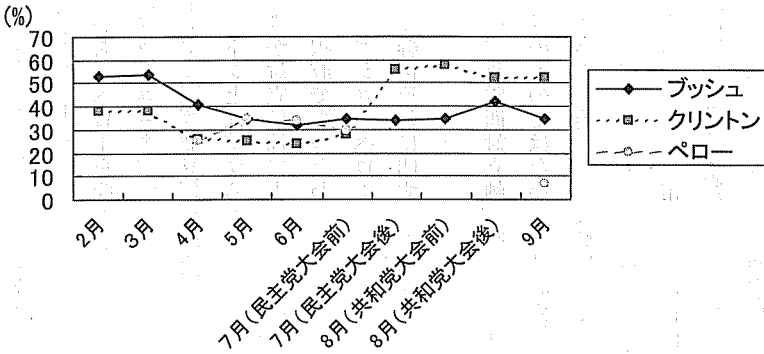


図2：三候補者の支持率の推移

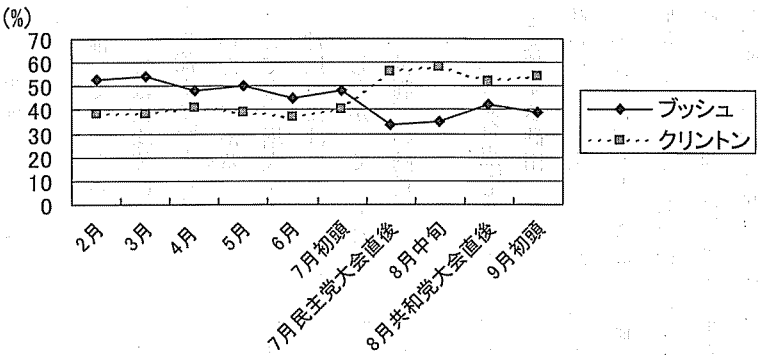


図3：ブッシュ／クリントンの支持率の推移

月一六日)後、その票を統合したクリントンが優位を確立したと説明することが可能かもしれない。しかしながら、ブッシュ／クリントン二者間の支持率を比較しても(図三)、ブッシュは七月まで一貫してクリントンに対する優位を維持していたのである。すなわち、ペローを除外しても、民主党大会直前までブッシュの支持率に顕著な低下はなく、四月段階ではペロー票はブッシュ(+10%)、クリントン(+9%)にほぼ均等に分かれていた<sup>(11)</sup>。さらに、四月の世論調査においては、「どちらの候補者が経済問題により良く対処可能か？」という問いに対し、ブッシュと回答する者(四三%)がクリントンと回答する者(三六%)を上回っていたのである。すなわち、ブッシュの経済運営に対する否定的な業績評価が対立候補に支持調達の機会を与えたとしても、増大するブッシュ批判票に比べてクリントンは当初から自明の選択肢であったわけではない。むしろ、七月以前にはブッシュ批判票は、候補者三者を比較してクリントンよりもブッシュ／ペローを選択していたのであり、したがって、七月までの時期に、いかにしてクリントンが両者に対して経済運営に関する理念的優位性を獲得し、批判票の動員を達成したのかを説明する必要があるのである。

業績評価投票モデルの第二の問題は、政党間対立軸の収斂という前提にある。「対立争点」と「合意争点」の区分は、このモデルが想定するように所与のものではない。業績評価投票モデルを支持する砂田、ストークス・デイルリオは、「対立争点」の例として、「大きな政府／小さな政府」という対立的政策原理の選択が問われた三二年選挙を挙げている<sup>(12)</sup>。しかしながら、この選挙においても、二大政党は「大恐慌からの経済復興」という同一の価値・目標を共有し、この下に「連邦政府による経済介入／市場による自律的な均衡回復」という正反対の政策原理を正当化していたように、政党は、「普遍的に合意された価値」を前提しても、その解釈によって対立的な政策原理を導き出しうるのである。本章は、各候補者の戦略を分析し、今回の選挙においても、彼らが「景気回復」、特に「経済の

グローバル化におけるアメリカ経済の再興」という価値・目標を共有しつつも、その処方箋をめぐって対立的な政策原理を提示し、支持調達を志向していたことを明らかにしていく。

この政策対立軸の有無という点は、「共和党優位の再編成論」に関しても重要な論点となる。「終焉論」が政党間対立軸の収斂を前提するとすれば、この論者は、対立軸の存続を前提しつつも、共和党側の新保守主義原理が有権者内においてヘゲモニー的地位を確立していると主張する。したがって、このモデルによれば九二年選挙は、クリントンの②個人的人気か③共和党の政策原理の「模倣戦略」による、一時的な「逸脱選挙」と解釈されるのである。このうち、まず②個人的人気説は適切でないとと思われる。なぜなら、予備選挙から民主党大会までの期間、クリントンに対する否定的評価は、ほぼ一貫して肯定的評価を上回っていたからである。<sup>(4)</sup>歴史的な外交成果を収めた現職大統領ブッシュに対して、クリントンは南部小州の知事に過ぎず、さらに、選挙期間中は、彼のスキャンダルが次々に露呈していた。後述するように、クリントン陣営において、この「個人的欠陥 personal flaws」の問題は、支持調達の最大の障害の一つと認識されており、<sup>(5)</sup>むしろ、この「脱」争点化こそが、彼の選挙戦略の課題であったのである。

九二年選挙に関して最も重要な論点は、この選挙の勝因が③クリントン民主党による共和党の「模倣」か、あるいは対立的政策原理の提示による支持調達か、という点にある。マイヤー (William G. Mayer) は、クリントンが、減税、財政赤字の削減、犯罪対策など新保守主義に特徴的な言説を綱領に取り込み、「伝統的な共和党の立場との差異を實質的に消去」<sup>(6)</sup>したことが勝因であったと主張する。同様に、ラッド (Everett Carl Ladd) も、政党に対する有権者の支配的選好の規定性を強調する。彼によれば、九〇年代の世論調査においては、「政府の拡大」よりもその「縮小」を愛好する者が安定的に多数を占めるようになっており、世論は「保守化」<sup>(7)</sup>している。九二年選挙にお

ても投票後の世論調査では、「税負担が増加しても、より多くのサービスを提供する政府を求めるか/政府のサービスが減少しても、税負担の減少を求めるか」という問いに対し、五五%の者が後者を選択しており、したがって、クリントンの勝因は、この支配的選好に対する適応(「保守化」)にあると主張するのである。

以下、本稿は、選挙期間中に各陣営内部で用いられた選挙戦略に関する文書(「キャンペーン・ペーパー」)、および各種の世論調査をもとに、クリントン陣営が、世論をどのように認識し、何を支持調達の軸と位置付けていたか、そしてその効果はどの程度のものであったのかを検討していく。<sup>(9)</sup>クリントン陣営は、頻繁に独自の世論調査を実施しており、有権者が「政府の拡大」に批判的であることを認識していた。しかしながら、このような世論からの制約と同時に、彼らは、「政府の縮小」に限定されない世論の多義性・多次元性についても認識しており、この多様な選好次元の選択的活性化と新たな政策選好への構築が、彼らの選挙戦略の基軸となったのである。

本稿は、選挙期間を三期に分け、予備選挙中盤までの期間を「第一期(一九九二年三月)」、民主党の有力な対抗馬であったソングスが撤退し、クリントンが実質的に予備選勝利を確実にした三月末から民主党大会(七月一三日)までの期間を「第二期」、共和党大会(八月二〇日)前後から投票日までを「第三期」として各時期における諸候補の戦略を検討する。そして、クリントン陣営が、対立候補との差異化の過程において、新保守主義の「模倣」よりも同原理との「対立」を支持調達の基軸と位置付け、新政策原理による多数派構築を志向したことを明らかにする。最後に、選挙結果を分析し、クリントン陣営の戦略の効果を検証したい。



## 第一節 予備選挙 — 経済の争点化と対立軸の設定 —

### （一） 「景気後退 recession」の構築

景気後退によって国民に潜在的な不満が蓄積されつつあることは、ブッシュ陣営において、早くも九〇年末には認識されていた。再選キャンペーンを運営するスタッフの一人は、湾岸戦争開戦へ至る国際情勢にメディアの関心が集中していた九〇年十一月に、すでに「イラク問題が年内に収束すれば、…九二年には経済的状況が、有権者があなた（ブッシュ大統領・引用者注）を判断する際の主要な基準となる」と警告している。九〇年後半は景気後退期であり、第三、第四四半期には実質GDP成長率がマイナスに落ち込んでいた（図一参照）。特に、彼は、北東部製造業の不況と失業、持ち家の資産価値の急落、金融・保険業界の経営悪化による資産の不安定化が国民に経済的不安を蓄積させつつあると指摘し、政権の「解決策」を早期に提示する必要性を主張していた。すなわち、「問題を自己に有利なように定義し、問題と公衆の認識に対処するべく行動を展開すべきだ」<sup>(20)</sup>。彼は、ブッシュ政権が、早期に「景気後退」の発生を認知し、その「解決策」としての経済政策を提示することによって、選挙戦開始以前に経済問題を沈静化し、民主党によるその争点化を予防することを提言したのである。

しかしながら、この提言は、九一年の段階ではブッシュ政権の政策に十分反映されなかった。ブッシュは、同年一月の一般教書演説において、主に冷戦終結と湾岸戦争の勝利など彼の外交実績を強調し、経済問題に関しては、インフレの抑制と「史上希に見る」輸出の増加を根拠として、景気の早期回復という展望を示したのである。

「地域によつては、深刻な経済状況にあります。…しかし、わが国の経済に関しては、樂觀的になつてよいのではないか、と思われ、いくつかの根拠があります。…われわれはすぐに成長を取り戻し、景気後退を過去のものにしてしまふことでしょう。」<sup>(2)</sup>

このブッシュの予測は、必ずしも現実と乖離したものではなかつた。実際に、実質GDPの成長率は、九一年第一四半期まで三期連続のマイナス成長を続けた後、第二四半期にはプラス成長を回復し、以後九二年まで一貫して年一〜三%程度の緩やかな成長を維持していくためである。したがつて、ブッシュは、この演説以降年末まで「景気の自律的回復」という認識を維持し、党内外からの新規の景気刺激策の要請に対して一貫して消極的姿勢を取り続けたのである。

しかしながら、経済状況は、複雑な諸指標・現象から構成されるために、そのうちのどの次元を強調するかによつて多様な定義が可能であつた。すなわち、別の解釈によれば、GDP成長率の伸びは低水準に止まつており、年六%程度であつた過去の景気回復期のような上昇率には達していなかつた。<sup>(3)</sup>さらに、失業率は、過去五年間で最高の七%台に達し、九二年以降も徐々に上昇していた。したがつて、当時のエコノミストやメディアの論調は、「景気回復」よりも、むしろその「遅延(stagnation)」<sup>(4)</sup>の方を強調しており、これを受けてブッシュ政権の批判者らは、この「経済の停滞」を、通常の景気循環に止まらないアメリカ経済の構造的衰退の証左として強調するようになっていたのである。<sup>(5)</sup>

例えば、有権者の認識構築に重要な影響力をもつメディアは、湾岸戦争の終結後、経済問題に焦点を移したが、特に、八〇年代に膨張した巨額の財政・貿易赤字、日独など外国製品の流入による国内製造業の不振などのテーマ

を盛んに取り上げ、この「経済の停滞」がアメリカ経済の国際的地位の衰退に起因するものであることを強調していた。<sup>(26)</sup> 例えば、レーガン・ブッシュ政権を通じた連邦政府の財政赤字は、二兆五千億ドルにまで達し、長期金利の上昇による一層の景気悪化と将来世代への負担が懸念されていた。<sup>(27)</sup> また、国内最大の自動車メーカーであるゼネラルモーターズは、国内外市場における日独車のシェア拡大によって、九一年第二―第四四半期にかけて巨額の赤字を計上し、年末には一二の工場閉鎖とホワイトカラー層を含む従業員七万四千人の一時解雇を発表した。<sup>(28)</sup> このような比較的高賃金の製造業労働者やホワイトカラー労働者は、五〇・六〇年代に中産階層の拡大を支えた層であり、他企業にも拡大したこの労働力再編の動きは、アメリカにおける経済的上昇の機会の縮小と中産階層の「下方分解」の象徴として盛んに取り上げられたのである。<sup>(29)</sup>

この国際競争の激化が帰結した賃金低下・失業によって「圧迫され、打ちのめされた squeezed and buffeted 中産階層」は、この時期のメディア・政治的言説の常套句となっていたが、彼らの経済的苦境に関して特に注目されたテーマが、「医療保険 (Health Care)」問題であった。すなわち、公的な国民皆保険制度のないアメリカ福祉国家において、国民の大半は、企業福祉の一環として雇用主が保険料を一部負担する形で民間の医療保険に加入していた。しかしながら、国際競争の激化による企業の正規雇用の削減（解雇、保険加入を必要としない一時雇用への置換）の結果、九二年には無保険者が三八九〇万人にも達していた。<sup>(30)</sup> 失業による保険喪失と疾病が家計の破綻を帰結するというケースの増大は、メディアにおいて大きく取り上げられ、社会問題となっていた。しかしながら、ブッシュ大統領は、就任以来、「小さな政府」原理に基づいて医療分野に対する政府の介入に反対し、この無保険者の救済問題に対し一貫して消極的姿勢を取り続けてきたのである。<sup>(31)</sup>

予備選挙の開始と同時に、これらの経済問題は、諸対立候補の言説に包摂された。九一年十一月、ニューハンプ

シャー州予備選挙が開始し、共和党からは保守派の評論家ブキャナンが、民主党からはクリントン前アーカンソー州知事、ソングス元マサチューセッツ州選出上院議員、ブラウン元カリフォルニア州知事、ハーキン前アイオワ州選出上院議員、ケリー前ネブラスカ州選出上院議員らが出馬した。彼らは、一致して経済問題を争点化し、景気後退の深刻さと現状に対するブッシュの責任を強調した。

「ニューハンプシャーを見よ。まずこの失業を、次に福祉受給の増大を。八百万人もの人々が毎週失業給付の受給期限を迎えている。我々の大統領は、先月、二一カ国の指導者と会談したが、共和党とは経済に関して議論するための会談すらしようとしな(州党大会におけるクリントンの演説)。」

しかしながら、この状況においてもブッシュは、新規の景気対策に対して消極的な姿勢を変えなかった。九〇年の包括予算調整法は、九五年までに約五千億ドルの財政赤字の削減を定めており、大規模な財政支出はこの達成を不可能にすると考えられたからである。<sup>63)</sup> 九一年十月、ブッシュは、財政赤字を理由に民主党議会の激しい批判を押し切つて、失業保険の拡大に拒否権を行使した。<sup>64)</sup> また十一月には、彼は、記者に対してアメリカ経済は基本的に健全であり、大規模な新規の景気刺激策の必要はないと発言している。さらに彼は、景気はすでに底を脱したと主張し、「根本的に異なったアプローチ」の必要性に対して、あらためて否定的な見解を示したのである。<sup>65)</sup>

この九一年末の時点における経済状況の定義をめぐる諸候補のフレーミングの効果は、世論調査によつて跡付けうる。先述のように、九一年後半は、緩やかな景気回復期にあたる。しかしながら、実際の景気指標とは逆に、この時期の国民の景気感急速に悪化していた。十月の調査では、回答者の六割が、「国家が非常に誤つた経路に入っ

ている」と答え、マイナス成長が続いていた同年一月の結果（三・一％）と比べてほぼ倍増していた。また十一月には、経済状態が「かなり／非常に悪い」と回答した者は過去最高の七四％（前月比プラス一〇％）に達し（「かなり／非常に良い」は二四％のみ）、ブッシュの支持率も五一％（前月比マイナス一六％）まで急減したのである。そして、この支持低下は、特に世帯所得三万から五万ドルの中産階層において顕著であり（前月比マイナス二〇％）、彼の経済運営に関する支持率も二五％（同、マイナス八％）まで落ち込んでいた。九二年に入るとGDP成長率の上昇幅はさらに拡大していくが、依然として八割以上の国民が現状を「景気後退」中と認識しており、「景気の自律的回復」というブッシュの解釈よりも、「景気の悪化とその持続」というメディア・対立候補らの解釈の方が国民の認識において支配的になりつつあったことを示している。さらに、この調査によれば、半数近くの回答者が「将来、現在のような生活水準を維持できない」という不安を、六一％の回答者が「次世代の若者は親の世代よりも生活水準を上昇させる機会をもたない」という不安を表明するようになっており、国民が現状を一時的な景気後退に止まらず、アメリカ経済の長期的な衰退過程と認識し始めていたことを示している。また、経済の「根本的な改革が必要」と回答する者も過半数に達しており、批判者らの言説によって、既存の政策経路の「変革」の必要性に関する漠然とした認識も構築されつつあったのである。

それでは、この国民の「問題」認識に対し、対立候補らはいかなる「解決策」を提示したのであろうか。次に、民主党候補の政策を比較し、党内でのクリントンの位置付けを検討していきたい。

## (二)「解決策」の提示 — 政策原理の「変革 change」—

九一年末の予備選初期の段階においては、どの民主党候補も、増大するブッシュ批判票の動員に成功していなかった。民主党予備選挙への投票予定者のうち過半数の者が特定の支持候補をもつておらず、票は諸候補者間に分散していたのである。<sup>69)</sup>したがって、クリントンは、予備選挙を通じて他候補との差異化を志向するのであるが、ここでは、彼が党内での自己の位置付けをどのように認識し、支持調達の軸をどこに設定したのかが問題となる。

九一年末、クリントン陣営において世論調査を担当するグリーンバーグ (Stanley Greenberg) は、選挙戦略を構築すべく、フォーカスグループを用いて有権者の選好を調査し、支持調達に有効な言説を模索した。彼は、この調査から、以下のような「中産階層向けメッセージ」をキャンペーンの基軸にすることを主張した。

「レーガン・ブッシュ的政策の下で、富める者は富み、その税負担は減少したのに対して……中産階層は衰退した。多くのアメリカ人は、より勤勉に労働し、ルールにしたがって行為しながらもその見返りは減少している。クリントンは、我々が再び個人の責任を尊重すべきであると主張する。彼は、法の抜け穴を使って職を輸出し、経営陣に過剰な支払いをする企業への税控除を廃止する。」<sup>69)</sup>

すなわち、グリーンバーグは、この選挙を「新保守主義政権下で優遇されてきた大企業・富裕層」対「中産階層」の紛争と定義し、経済的不平等と雇用の不安定化に対する中産階層の不満を動員することを主張したのである。先述のように、八〇年代の減税の受益者は、富裕層に限定され、むしろ共和党は「小さな政府」原理によって新たな

経済環境（国際競争の激化と伝統的製造業の衰退）が帰結した中産階層・労働者の雇用不安に応答しえなくなっていた。グリーンバークは、北東部から南部まで広範なイデオロギー分布をもつ全国の主要な州の世論調査を実施し、有権者の中に、この新保守主義批判と政府への救済要求が共通に増大しつつあることを明らかにしている<sup>(41)</sup>。この調査を受けて、選挙参謀ベガラ (Paul Begala) は、クリントンが、公約として「富裕者増税と中産階層減税による税の公平性の回復」や、失業しても喪失しない「公的医療保険」制度の構築、「大学入学機会・職業訓練の拡大」など、新しい経済的諸問題・ニーズに対応する大規模な新規の政府プログラムを提示し、「忘れ去られた中産階層 *Forgotten middle-class* の側に政府を取り戻す<sup>(42)</sup>」という言説による支持調達を行うことを提唱したのである。

これは、「中産階層」のアイデンティティ定義を共和党と争う言説戦略であった。すなわち、前章で述べたように「ポスト」ニューディール期における共和党の戦略は、福祉受給者の長期依存など「貧困の文化」をシンボル化し、中産階層の「納税者」としてのアイデンティティに訴えることによって、「小さな政府」の経済的利益と道徳的正統性を認識させるというものであった。これに対して、クリントンの戦略は、「小さな政府」の利益が実際は富裕層に集中したことを強調し、中産階層の「納税者」と同様「サービス受益者」としてのアイデンティティに訴えることにより、彼らの失業・生活水準の低下に対する経済的不安を新しい政府プログラムの支持へと結びつけることを志向したのである。

このクリントンの政策は、中産階層の獲得というニューデモクラツツの選挙戦略の反映であると同時に、彼らの新保守主義とは異なる原理による経済成長策、特に経済のグローバル化に対する適応戦略を反映したものであった。この点は、同時期のブッシュの経済政策との比較において明らかにしうる。

九一年末、ブッシュは、ついに共和党内の圧力に屈して従来の姿勢を転換し、新規の景気対策の提示に踏み切っ

ていた。<sup>(43)</sup>彼の政策の中心は、八〇年代と同様の「キャピタルゲイン減税」であった。これは、減税によって企業収益を回復し、設備投資の活性化によって国際競争力と生産性の向上を志向するサプライサイド経済学に基づく適応戦略である。しかしながら、レーガン政権期下でも実施された同減税は、不労所得を対象とするために、その利益が富裕層に集中し、まさに八〇年代の経済不平等の拡大の一因と批判されてきたのである。<sup>(44)</sup>

ベガラらは、このような企業資本 (corporate capital) 中心の経済成長策を「八〇年代倫理」と定義し、これに対して「人的資本 human capital への投資」による経済成長策という「九〇年代倫理」を対置した。<sup>(45)</sup>すなわち、彼らは、国家の労働力をその国の国際競争力を支える「人的資本」と位置付け、「教育・職業訓練」による高度技能の形成と失業・転職によっても喪失しない「公的な医療保険制度の構築」による労働市場の柔軟性 (flexibility) の支援によって、先端技術・情報産業などへの労働力の移行と成長産業分野の戦略的育成を行うことを提唱したのである。彼らは、この「人的資本」への「投資」をグローバル化する情報・知識経済に対する新たな適応戦略として正当化し、「小さな政府」原理によって、教育・研究機関の荒廃、労働者の教育・技能水準の低下、国民の雇用不安などの諸問題に対処し得なかつた新保守主義との対比を描いたのである。

この時期のキャンペーン・ペーパーによれば、クリントン陣営は、この「中産階層向けメッセージ」が、ブッシュとの対抗のみならず、他の民主党候補との差異化にも有効であると認識していた。例えば六人の民主党候補のうち、特にソングスは包括的な経済政策の提示によって当時クリントンを上回る支持を獲得しており、クリントン陣営から主要な対抗相手と見なされていた。<sup>(46)</sup>しかしながら、ソングスは、ブッシュの経済運営を批判しながらも、経済政策としては、彼と同様、「キャピタルゲイン減税」を掲げていたのである。<sup>(47)</sup>三月のキャンペーン・ペーパーにおいて、ベガラらは、ソングスの政策を共和党と同様の「八〇年代倫理」と定義し、既存の政策原理の「変革 change」



を基軸とするキャンペーンを展開するようクリントンに要請している。<sup>(65)</sup> この要請を受けてクリントンは、ソングスの政策を、新保守主義と同様の「富裕者優遇」と定義し、自己の中産階層を受益者とするプログラム・減税の導入（「人民を第一にする put people first」<sup>(66)</sup> 経済政策）との対抗を描く言説戦略を展開したのである。

この時期の世論調査は、クリントンのこの「中産階層向けメッセージ」の潜在的有効性を示していた。調査によれば、国民が「議会が通過すべき最も重要な政策」として挙げた上位三つの経済政策は、順に「中産階層減税（二七％）」・「政府が支出する公的な職業プログラムによる職の創出（二七％）」・「富裕者に対する増税（二五％）」であった。これに対して、「キャピタルゲイン減税（四％）」は、全項目中、最も低い支持率しか得ていなかったのである。<sup>(67)</sup> さらに、別の調査によれば、「大企業」「富裕層」が過度に少ない税しか負担していないとする回答が圧倒的多数（それぞれ七五％、七七％）に達しており、「中産階層」「低所得者層」の税負担が過剰であるという不満も過半数（ともに五七％）に上っていた。<sup>(68)</sup> これは、新保守主義原理が帰結した「小さな政府」、富裕者優遇型の税制からの転換への要求が国民の中に増大しつつあり、クリントンによる動員の潜在的契機が存在していたことを示している。

このクリントンの戦略の効果は、まず予備選挙において現れた。クリントン陣営は、序盤のニューハンプシャーやソングスの地盤であるマサチューセッツなどの州においてソングスに敗れたものの、三月に選挙が彼の地盤である南部に移行した後は、フロリダなど主要な六州で全勝し、予備選挙における勝利を確実にした。しかしながら、ポプキン（Samuel L. Popkin）は、クリントンの勝利が、このような地理的有利性のみならず、ソングスとの戦略的差異によるものであったと指摘している。<sup>(69)</sup> すなわち世論調査によれば、ソングスの支持層が高所得者・高学歴層など相対的に限定的な階層に集中していたのに対し、クリントンの支持層は労働者、低所得者、高齢者、マイノリティ

など広範な層に及んでいた。ポプキンは、このような支持基盤の差異が南部諸州の選挙にも一貫していたことを明らかにし、クリントンの「人的資本への投資」が経済的弱者を含む広範な層の獲得を可能にしたと指摘したのである。

このような分析は、クリントンの新保守主義との「対立」という戦略が、予備選挙において有効であったことを裏付けるものである。ソングスは、中絶など社会的争点に関してはリベラルな立場をとっており、この次元に関しては、ブッシュ共和党との対立軸が存在したかもしれない。しかしながら、予備選挙の中心であった経済争点に関しては、彼は、既存の共和党の政策原理に対する「模倣・保守化」という側面をもっていたといえる。これに対してクリントンは、むしろ経済争点に関して「大企業・富裕層」対「中産階層」という紛争を構築し、新保守主義との「対抗」を支持調達の軸と位置付けて、ブッシュ・ソングスに対する多数派の構築を志向したのである。しかしながら、本稿の課題からは、この対立軸が、ブッシュとの直接対決が主要な課題となった予備選挙後半以降も維持され、彼の支持調達の軸として機能していたのが問題となる。予備選挙が、民主党員を対象とし、有権者全体よりも相対的にリベラルな層の獲得が要請されるのに対し、ブッシュとの対抗においては、無党派、中道層を含むより多様な有権者層の獲得が要請されるためである。したがって、この時期においても、新保守主義の「模倣」ではなく「対立」がクリントン陣営において支持調達の軸として維持され、有効性をもちえたのかという点が次節以降の検討課題となる。

## 第二節 民主党全国大会 — 民主党の支持調達様式の変革 —

### （一）「特殊利益集団」との対抗と「ペロ—票」の獲得

前節においては、予備選挙前半におけるクリントンの支持調達戦略を検討し、彼が新保守主義の「模倣」でなく、同原理との「対立」によって多数派構築を志向したことを検討した。本節では、クリントン陣営のキャンペーンパーから、以後の時期においても、彼らがこの戦略の有効性を見出し、これを支持調達の軸と位置付けていたことを明らかにしていく。同時に本節は、この時期にクリントン陣営が「リベラリズムとの対抗」というもう一つの課題にも直面していたことを明らかにする。すなわち、彼らは、支持調達を行う上で二つの障害に直面しており、その克服のために民主党の既存の政策原理との差異化を迫られていたのである。まず本項では、七月の民主党大会に至るキャンペーンにおいて、彼らがいかなる政策原理を提示し、その効果はどのようなものであったのかを検討していく。

六月までにクリントンは五つの州の予備選挙に勝利し、候補者指名獲得をほぼ確実にしていたが、全国的な支持率に関しては長い低迷期に入っていた。五月の失業率が八四年以来最高値となる七・五%に達したと発表され、ブッシュの業績に対する不支持率は五〇%台まで上昇していたが、これに対するクリントンの支持率は二〇%台半ばで停滞しており、この時期には、まだ彼は反ブッシュ票の動員に成功していないのである。<sup>64)</sup>

この第一の原因は、クリントンの個人的な「資質」問題にあった。予備選挙期間中、彼の女性問題、徴兵逃れ、麻薬歴に関する報道と対立候補によるその争点化によって彼に対する否定的評価は徐々に上昇しており、六月には

肯定的評価を上回っていた。彼の選挙スタッフは、独自の世論調査においてクリントンの経済政策が高い支持率をもつものの、「資質」問題がその動員の障害となつてゐることを指摘し、ブッシュによるその争点化に警戒を強めていたのである。

第二の原因は、ペローの参入である。六月初頭、彼は無党派候補として実質的な出馬宣言を行った。ともに「経済」争点と「変革」を掲げたクリントンとペローは反ブッシュ票の獲得において競合し、ペローの登場以後、クリントンは候補者中第三位に固定されてしまったのである。クリントン陣営は、七月の民主党大会を最後の自己定義の機会と位置付け、多数派構築戦略を展開していくのであるが、この戦略においては、彼の最大の障害としての①「資質」問題の克服と、②ペローに流れたブッシュ批判票の包摂が中心的課題となつていくのである。

クリントンの選挙スタッフは、四月に予備選挙後の戦略に関する中間報告を作成し、その中では彼の「資質」問題を中心的課題としていた。この報告は、世論調査が示す彼の「信頼性・誠実性」に関する評価の低さの原因をフォーカスグループによってより詳細に検討し、その最大の原因が、個々のスキャンダルよりも、彼のいわゆる「政治的性質 political nature」にあることを発見した。すなわち、この調査は、有権者が彼を「当選のためには何でも言う」典型的な政治家であり、「あらゆる集団に利益を分配する」と認識していることが、彼の「信頼性」の欠如の根源にあると指摘したのである。換言すればこの報告は、彼の支持調達様式が旧来の「利益集団リベラリズム」と認識されたことが、彼に対する否定的認識の核心であったことを示している。すなわち、エドソール(Thomas B. Edsall, Mary D. Edsall)らが指摘するように、六〇年代以降の文脈において「特殊利益集団」とはマイノリティの権利拡大を要求するリベラル諸団体を指し、共和党は、彼らと民主党エリート・政府官僚との結合が、白人(男性)労働者・中産階層の負担において連邦政府の規制と財政支出を拡大したと批判して来た。この報告書は、クリントン

が、従来の民主党候補と同様、「特殊利益集団」に対して抵抗し得ないという認識が、彼の「新しい民主党」、「変革の主体」という自己定義の信頼性を失わせていることを指摘していた。<sup>65)</sup> すなわち、旧来の「利益集団リベラリズム」との差異化が彼の「資質」問題の克服のためにも要請されたのであり、実際に彼は、七月の党大会に向けて「特殊利益集団」に対する対決姿勢を鮮明化していくのである。

例えば、彼は、貿易自由化に反対する自動車産業労組の大会において敢えてN A F T Aの支持を表明し、また「虹の連合」の会合においては連合の元議長が行った白人への敵対的発言を公然と批判した。<sup>66)</sup> さらに、彼は、犯罪者の権利擁護と死刑廃止を要求するA C L Uに対抗してアーカンソー州知事として死刑執行書に署名し、<sup>66)</sup> 福祉受給者団体の大会では、受給者に対して就労義務を賦課するという後述の「福祉改革 welfare reform」案を訴えた。<sup>66)</sup> 彼は、諸団体との対決を強調することによって、経済的弱者・マイノリティへの（「過剰な」）権利擁護・再分配という民主党の既存の支持調達様式からの脱却を有権者に示したのである。

しかしながら、この党大会前の時期に、クリントン陣営が「六〇年代リベラル」との差異化と同様に重視したもう一つの課題は、新保守主義との差異化であった。これは、彼らのペロー支持層の分析から導出された課題であった。この時期、彼の陣営は、ペロー支持層を調査し、彼らからの支持調達に有効な言説を模索していた。そして、この調査は、当初「財政赤字の削減」など「小さな政府」に肯定的であると見なされていたペロー支持層が、実際はより多義的・多元的な選好をもち、その中にはクリントンの言説に対して応答的な次元も存在することを明らかにしたのである。<sup>67)</sup> すなわち、調査は、ペロー支持者が、クリントンの「軍事費の削減」などの言説に対しては概して否定的であるものの、「海外に職を輸出する企業」や「政府官僚制」に対する批判と「中産階層の衰退」などの言説には、潜在的に高い支持があることを明らかにした。さらにグリーンバークは、ペロー支持層が、実際には、ペ

ローによる「政府の浪費的支出」に対する批判や社会保障費の削減など「政府の縮小」の訴えよりも、むしろクリントンによる医療保険・教育など「政府による投資プログラム」に対して強い選好をもつことを明らかにしていた。したがって、この報告は、クリントンが、ブッシュと同様ペローをも「富裕層」の代表と定義し、彼らの「小さな政府」に対抗して「中産階層向けプログラム」を提示することにより、ペローと彼の支持層を分断しようとする結論付けたのである。

これに対して、ブッシュ陣営も同時期にペロー支持層の選好を分析し、その獲得を模索しているが、彼らが注目した選好次元とは、この層におけるアメリカ社会の「価値の衰退」への懸念であった。<sup>(6)</sup> 五月末以降、副大統領クエーは、シングルマザーを主人公にした番組「マーマー・ブラウン」を批判するなど社会争点に関する共和党の保守化を鮮明にし、宗教右派と社会的保守層の獲得を志向していたが、同陣営の文書は、彼らがこの戦略がペロー支持層の獲得にも有効と認識していたことを表している。このように、この時期の両陣営のキャンペーン・ペーパーは、クリントンとブッシュが、ともにペロー支持層の選好分析をしながらも、それに一方向的に規定されるのではなく、むしろ彼らの選好の多次元性を見出し、それぞれ「政府の役割への選好」、「伝統的価値への志向性」という別の次元の動員を志向していたということを示しているのである。

それでは、以上で検討したようなクリントン陣営によるリベラル／新保守主義との差異化の試みは彼の支持調達にどのような効果をもたらしたのであるうか。次に、七月民主党大会を分岐点とする世論の変容過程を検討する。

## (二) 民主党大会 — 紛争の構築と政策の正統化 —

選挙期間中に開催される党の全国大会は、二つの役割をもつ。すなわち、予備選挙の勝者を党の大統領候補として公認し、綱領を採択することである。この七月の民主党大会において、DLCを代表するクリントンが候補者指名を獲得し、彼らの主導の下に作成された綱領が無修正で採択されたことは、分権的なアメリカの政党において少なくとも民主党の「大統領政党」の部分に関しては、初めてニューデモクラツが多数派となったことを意味していた。

九二年綱領の中で、民主党は、まずリベラリズムに対する「価値の衰退」という批判を克服するために、アメリカ社会において「共有される諸価値」へのコミットメントを明言し、政府に特定の諸価値を促進する役割があることを宣言している。<sup>65)</sup>

「一九九二年の革命は、とりわけ、この国を建国し、偉大なものにしていくアメリカの基本的価値の復興に関わる。すなわち、個人の責任、個人の自由、寛容、信仰、家族と勤勉や *hard work* である。我々は、アメリカ国民に：この国を傑出したものにしてきた持続的原理である、機会を与えるという約束、コミュニティの強靱さ、労働の尊厳、高齢者市民の良質な生活への回帰を提唱する。」

「過去十二年間は、共和党による無責任と無視という悪夢であった。：共和党の政策運営の失敗は、我々の経済を機能させ、人々の最も基本的な諸価値、ニーズ、希望を支持する道具としての政府を無力化してしまった。」<sup>66)</sup>

ここで重要な点は、従来、「個人の責任」、「家族」、「勤勉さ」などの諸価値は、共和党による「小さな政府」の正統化根拠であったということである。すなわち新保守主義言説において福祉国家とは、福祉受給者の労働・家族に

対する責任感を解体し、貧困を再生産する原因であった。したがって、「政府の縮小」による個人・家族の自助が、共和党側の「価値の復興」の処方箋として正統化されてきたのである。これに対して、同綱領は、経済のグローバル化・産業構造の転換・女性の労働市場への参入などの社会・経済的変化が、雇用機会の縮小・家族と労働の両立困難性など新しい問題状況を生み出したことを強調している<sup>67)</sup>。そして、綱領は、共和党の「小さな政府」原理が、このような雇用・生活不安に対する政策的対応を不十分なものにしてきたと批判し、「労働」、「家族の扶養」、「機会」などの諸価値を成立困難にしてきた原因を共和党側に転嫁した。すなわち、綱領は、これらの諸価値を促進するためには、むしろ政府の支援が必要である、と主張を反転させ、「アメリカ的価値の復興」を新しい政府の役割に対する正統化根拠としていくのである。民主党は、「小さな政府」原理に対抗し、「政府を中産階層の側に取り戻す」ことを主張する。

「一九九二年の革命は、政府を勤労する男女の側に戻すことに関わる。勤勉に働き、税金を払い、ルールに従って行為し、税控除を求めるロビー活動をせず、子供に良い教育を与えるために最善を尽くし、子供を薬物から遠ざけ、家族のための安全な近隣社会、良質で生産的な職の保障、両親のための尊厳ある生活を要求する人々の側に（強調は引用者）<sup>68)</sup>」。

民主党は、新しい経済・社会状況において「勤労」・「家族」などの諸価値を促進する条件整備として、1) 政府による産業インフラ整備（情報通信網など）・研究開発支援による成長産業の戦略的育成と高賃金の雇用機会の創出、2) 高等教育・職業訓練による労働者の国際競争力の強化（「人的資本」への投資）と雇用可能性の増大、3) 国際



競争の激化によって縮小する企業福祉に代替するセーフティネットの構築、4) 育児看護休暇法による共働き家族の支援などを挙げた。<sup>69)</sup> 彼らは、この「グローバル化する情報・知識経済」における就労と家族の支援を政府の新しい役割として正統化したのである。このうち、特に、「医療保険改革」は、ニューディール期以降、共和党と企業・医療機関の強い抵抗によって頓挫してきた国民皆保険制度の導入を再度試みるという大規模な改革であり、ニューディール期以来最大の財政規模となる新規プログラムとして注目を集めた。この多様なプログラムの提示により、クリントン民主党は、労働者・中産階層の雇用・生活不安を政府の新しい役割の下に統合することを志向したのである。

しかしながら、綱領は、労働・家族など「アメリカ的価値の復興」を福祉国家の新たな正統化根拠としたことにより、一方において政府の「拡大」という方向性を示しつつも、他方においては、その「縮小」という志向性も有していた。これは、リベラリズムとの断絶性を示し、この典型例が「福祉改革」であった。

クリントンは、選挙キャンペーンにおいて「我々が知るような福祉の終焉 end welfare as we know it」を主張し、福祉依存の元凶として批判の焦点となってきたAFDCの受給期間を最長二年に限定する改革案を提示した。これは、貧困者に最長二年間、教育・職業訓練・保育支援などのサービスを給付し、期間終了後は民間企業、地域活動などへの就労義務を課すという改革であった。<sup>70)</sup> このようなワークフェア型の改革は、すでにニクソンから八八年家族支援法まで共和党政権下で一定程度実施されてきた。しかしながら、これらの改革が給付期間を維持したままでは就労支援を付加し、受給者の就労への誘因を高めることを意図していたのに対し、クリントン案は、給付期間を限定することによって初めて期間終了後の就労義務を課した点に重要な断絶性がある。民主党は、この改革によって共和党が開始したワークフェア化の方向性を徹底化し、六〇年代リベラルが追求した福祉の権利化の方向性から脱

却したのである。

前章で述べたように、六〇年代リベラルは、福祉国家の役割を諸個人の多面的な生の選択を可能にする条件整備と位置付け、州政府による特定の行為規範による受給者の規律化（未婚の母など「援助に値しない貧困者」に対する受給権の剥奪など）の撤廃を推進してきた。しかしながら、ニューデモクラツツは、共和党と同様この「福祉の権利化」が受給者の非就労、若年・婚外出産など「自己破壊的行為」を帰結したという認識に立ち、再び受給者に特定の行為規範への適合を要求する立場を示した。すなわち、ニューデモクラツツは、政府が受給者に特定の価値規範（就労・就学・両親家庭の形成を含む）を積極的に涵養することを肯定する「新パターナリズム New Paternalism」の理念を支持し、福祉の役割を普遍的な所得保障から就労・自立規範の陶冶へと転換したのである。<sup>(7)</sup>

この福祉改革は、「福祉爆発」に対する納税者の批判への応答を意図したものであった。クリントンは、指名受諾演説において自らが代表する層を「忘れ去られた中産階層」と定義し、彼らに対して二つの「敵手」を提示している。<sup>(8)</sup>

「我々は、アメリカの勤勉な中産階層家族の側に政府を取り戻します。彼らは、政府の支援の大部分は最富裕層のところへ行き、一部分は底辺層のところへ行き、我々の声を代表する者は誰もいないと考えているのです。」<sup>(9)</sup>

すなわち、六〇年代のリベリズムは、福祉受給権の擁護によって底辺層の「福祉爆発」を帰結し、八〇年代の新保守主義は、財産権の擁護によって富裕層の税負担を過度に免除してきた。クリントンは、同じ自由主義から派生したリベリズム／新保守主義に通底する過剰な個人の権利擁護という問題性を「ただで物を与える Free lunch」

と批判し、権利と市民的責任のバランスの回復を意味する「新しい盟約 New Covenant」を対置した。<sup>(74)</sup> すなわち、彼は、富裕者増税／福祉改革によって「富裕層」と「底辺層」に対して納税／労働という責任の履行を要求し、逆に「納税・労働・家族の扶養などの諸責任を担ってきた」中産階層に対しては、その報い (reward) として、「投資」プログラムによる雇用機会の拡大と減税を行うことを正統化した。この言説によって、クリントン民主党は、「納税者」と同時に「政府プログラムの受益者」であるという、中産階層・労働者層の二重のアイデンティティに訴え、新たな多数派を構築することを志向したのである。

九二年綱領とリベラリズムとの第二の断絶性は、問題解決主体としての連邦政府の位置付けの相対化にある。綱領は、政府の活動様式に関するリベラル／新保守主義との差異を以下のように定義している。

「一九九二年の革命は、政府の活動様式の根本的変革に関わる。政府に役割がないという共和党の前提ではなく、全ての問題に対して政府のプログラムが存在するという古い概念でもなく、サービスを改善し、選択を拡大し、市民とコミュニティに国家を下から変革する力を与える、より効率的で、柔軟で、結果志向の政府への移行である。我々は、積極主義的政府 activist government を信じるが、それは異なった様式、より応答的な様式において機能しなければならない。<sup>(75)</sup>」

綱領は、州・地方政府への権限委譲と市場原理の活用によって「社会的ニーズへの非応答性、硬直性、浪費、非効率」という「大きな政府」の問題性を克服することを訴えた。彼らは、この行政改革（「政府の再構築 reinventing government」）と減税、財政赤字の削減などの公約によって、連邦政府の財政・権限両面での縮小を訴え、旧来型リ

ベラルとの差異を強調した。しかしながら、この行政改革の課題は、共和党の「小さな政府」に対抗し、連邦政府に必要な機能を回復することにも置かれていた。すなわち、彼らは、政府の役割を直接的なサービス供給者（「漕ぎ手」）から、一定の政策目標へ向けて民間企業・ボランタリーセクター・諸コミュニティなどの自律的な諸活動を支援・調整すること（「舵取り」）へと再定義し、国内産業・労働力の国際競争力の向上など国家的諸問題に対処する上での政府の有効性を回復することを主張したのである。<sup>76)</sup>

この選挙戦略の効果は、党大会後の世論調査によって確認しうる。クリントンは、民主党大会後、大幅な支持率の上昇を記録した。党大会後の一時的な支持率の上昇は通常の現象であり、平均的な上昇幅は五―六％である。しかしながら、クリントンの支持率の上昇幅は異例の一六％に達し、彼は、初めてブッシュを上回る支持を獲得した（五六％対三四％<sup>77)</sup>。彼は、特に「経済」や「医療保険」、「教育」などの政策分野に関して顕著に高い支持率を得ており（それぞれクリントン／ブッシュの支持率は、五八／二四％、六二／二〇％、六〇／二五％）、彼の「中産階層向けプログラム」が支持調達に有効性をもったことを示している<sup>78)</sup>。また、彼個人に対する肯定的評価も五〇％に達し、六月以降初めて否定的評価を上回った。さらに、その内容としては、彼が「中産階層のために闘争する」候補であることが最大の支持理由に挙げられており（六四％）、「変革をもたらす候補」という認識も大幅に上昇（大会前から二五％上昇して四七％）した。民主党が「良い方向へ変化した」とする回答も六一％に達し、党の新たなアイデンティティの確立という彼の戦略が一定程度成功したことを示している。

クリントンの支持率上昇は、ペローの撤退によっても加速した。党大会中、ペローが「民主党の再活性化」を理由として選挙戦からの撤退を表明したために、彼の支持層の一部がクリントン支持層に流入したのである。ペローの支持率は、ブッシュらによる人格攻撃によって六月以降停滞していたが、この時期のキャンペーンは、

同陣営のより根本的な問題を示している。すなわち、ペロー陣営は、七月になっても彼の支持層の選好を特定しえず、その結果、明確な支持調達戦略を設定しえなかったのである。

「全員が、今、ロス・ペローを定義しなくてはならないことに同意している。しかしながら、どのように定義するのは依然として議論の対象だ。異なったサブグループがペローを同程度支持しているかもしれないが、彼らは非常に多様な理由から支持しているかもしれない。」<sup>(6)</sup>

この中で彼の選挙参謀は、ペローが綱領すら示せず、政策的立場が不明確であることが、彼の支持率を侵食していると指摘していた。<sup>(6)</sup> ペロー撤退の背景には、選挙参謀らとの路線対立があったと指摘されているが、この陣営内の文章も、七月まで続いた戦略をめぐる混乱が、彼の撤退に影響したことを示唆している。

クリントンは、民主党大会以後、投票日まで一貫して候補者中第一位の地位を維持していく。しかしながら、共和党は、八月の共和党大会前後の時期に新たな戦略を展開することによって、クリントンの支持層の掘り崩しに一定の成功を収めるのである。したがって、次節では、党大会に向けたブッシュ共和党のフレーミング戦略とその効果を検討する。

### 第三節 共和党大会から投票日へ — 経済争点の再定義 —

クリントンは、民主党大会以降、選挙の中心的争点たる経済問題に関する圧倒的優位性を獲得し、ブッシュを上

回る支持率を維持していた。これに対して、ブッシュ陣営は、共和党大会（八月二十日）へ向けた二連のキャンペーンにおいて従来の戦略を転換し、逆転を志向した。従来の彼らの戦略とは、ブッシュがクリントンに対してより優位性をもつ外交・社会問題を争点化し、選挙の基軸を経済争点から「転位」するというものであった。しかしながら、経済問題は、すでに有権者の九割近くが「非常に重要な争点」に挙げるほど中心的な争点と認識されていたのに対し、家族の価値・外交などは周縁的争点に止まっていたために、これらの争点の強調は、「ブッシュの経済問題に対する無関心」という有権者の認識を一層強化する結果になっていた。したがって、次にブッシュ陣営は、経済争点自体を再定義し、クリントンの政策の否定的側面を強調することによって彼の優位性の解体を志向していくのである。彼らが注目した側面とは、クリントンの政策が帰結すると言われていた「増税」問題であった。

まずブッシュ陣営は、政府の役割に対する有権者の選好が兩義的であることを認識していた。早くも九二年三月のキャンペーン・ペーパーにおいて、彼らは、有権者の中にクリントンが主張した「政府の役割」に対する選好が増大しつつあることを指摘していた。彼の選挙参謀は、「投票者は変革を要求している。∴彼らは、教育、福祉、犯罪、保険料、医療保険における改革を要求している」と指摘し、クリントンが掲げた諸プログラムが支持を拡大していることを警告していた。彼らは、世論調査に表出される国民の「政府への不満」が、必ずしも「政府の縮小」を要求するものではなく、むしろ医療保険や教育・職業訓練など「政府には国家の最重要課題を解決する役割がある（強調は引用者）」にもかかわらず、「それを果たしていない」ことに起因するとも指摘していたのである。しかしながら、この報告書は、このような政府の新たな役割に対する需要の増大の一方で、有権者が政府の拡大に関して否定的であることも指摘していた。すなわち、同陣営が引用した世論調査によれば、「アメリカ国民の増大するニーズを満たしうるように政府の歳入は増大すべき」か、あるいは「政府は過剰に大きくなりすぎ、現在の

歳入に適合するように縮小すべき」かという問いに對して、後者を選択する者（七五％）が前者を選択する者（一八％）を圧倒的に上回っていたのである。したがって、ブッシュ陣営は、「国民は、一般的な『課税と支出 (tax and spend)』争点に關しては依然として我々の側にある」と結論付けている。すなわち、彼らは、クリントンの「投資」政策が帰結しうる増税の可能性を強調し、この有権者の兩義的選好のうち政府の拡大に對する否定的感情を活性化することによって、経済争点に關するクリントンの優位性を解体しようと主張したのである。この「税」の争点化は、党大会に至る一連のキャンペーンにおいてブッシュ陣営の戦略として実際に展開され、クリントンの支持率を徐々に侵食し始めるのであるが、以下では、この共和党の言説戦略が集約的に表現された八月党大会を例として、その内容と効果を検討していくことにしたい。

民主党大会が旧来の対立軸を超克する「第三」の選択肢の提示を志向したとすれば、この大会における共和党の戦略は、クリントンと旧民主党路線との連続性を強調し、この選挙をあくまでも「保守」対「リベラル」の対立軸に還元することであった。ブッシュは、候補者指名受諾演説において経済問題に集中的に言及し、クリントンの「投資」を旧来の「大きな政府」と同一化することによって、中産階層の「納税者」としての不安に訴えることを志向したのである。

「彼（クリントン…引用者注）は、すでに千五百億ドルという史上最大の増税とともに二千二百億ドルもの新規の財政支出を提案してきました。そして、これは始まりに過ぎません。」「彼は『富裕層』に課税すると言っています。しかし皆さん、彼は、『富裕層』を職を持つ全ての者と定義しているのです。」

従来、この「増税」問題の争点化は、ブッシュにとって「危険な領域」であった。なぜなら、ブッシュ自身、過去に公約を破って史上二番目の上げ幅となる大規模な増税を実施しており、「増税」批判は、彼自身への批判を喚起する危険性があったからである。しかしながら、彼はこの演説において、過去の増税を「誤り」であったと認め、州知事時代に増税を実施したクリントンとの対照性を強調した。すなわち、ブッシュは、クリントンの「投資」を旧来型の財政散布と同一化し、彼の「政府の縮小」と対置することによって、八〇年代に共和党多数派を支えた「大きな政府」対「小さな政府」の対抗を再構築することを志向したのである。

「ここで、アメリカ国民に対して質問があります。この選挙において誰を信じますか?—一度だけ増税し、それを悔いている候補者か、それとも一二八回も税と公共料金を上げ、そのたびにそれを賞賛したもう一人の候補者か?」

「彼ら(民主党引用者注)は、『財政支出 spending』と言えば、みなさんがうんざりすることがわかっています。したがって、彼らは今や新しい言葉として『投資 invest』を用いているのです。彼らは、二二〇〇億ドル以上のあなた方の金を『投資』しようとしている。しかし、私は、その金をあなた方にとっておいてもらいたい。」<sup>(9)</sup>

この八月党大会における共和党のフレーミング戦略の効果を世論調査によって確認しておきたい。まず、大会直後の各候補の支持率は、クリントン…五二%、ブッシュ…四二%であり、ブッシュによる逆転には至らなかった。<sup>(9)</sup> 大会前の調査(八月八一〇日)からのブッシュの支持率の上昇幅は七%程度であり、大会直後の支持率としては平均的な値に止まった。また、民主党大会とは対照的に、この大会によって共和党に対する認識が「より肯定的に



変化した（三五％）」という回答は「より否定的に変化した（四一％）」という回答を下回り、新保守主義への支持の再活性化には至らなかったのである。

しかしながら、このような選挙の趨勢の不変性に対して、個別争点に関する優位性に関してはブッシュの言説の一定の効果が見られる。すなわち、クリントンが「過剰にリベラル」であるという認識は党大会前より一二％増加し、さらに「増税する可能性が高い」ことが彼の最大の否定的要素として挙げられるようになっていたのである（五六％）<sup>(33)</sup>。クリントンは、「大きな政府」と差異化するために「減税」と「財政赤字の縮小」を強調してきたのであるが、調査によれば、「税金」「政府の浪費的支出の削減」に関するクリントンとブッシュの支持率の差は、それぞれ党大会前後で一八％→二％、二九％→八％へと急減しており、共和党の「リベラル」という定義が浸透しつつあることを示していた。したがって、これ以後ブッシュ陣営は、有効性が証明された「税」「資質」の争点化に戦略的焦点を絞り、クリントンが州知事時代に行った増税や、彼の否定的資質を強調するCMを放映したのである<sup>(34)</sup>。

選挙終盤の力学に影響を与えたもう一つの要因は、ペローの再参入であった。彼は、ブッシュ／クリントンの財政赤字に関する関心の不足を理由に、一〇月一日、再出馬を表明した。この報道がなされた当初、ペローの支持率は一桁台に低迷し、再出馬に否定的な見解が六割に上っていた<sup>(35)</sup>。しかしながら、彼は、一〇月の候補者討論会を通じて支持率を上昇させ、主にクリントンの支持層を侵食していったのである。

ペローの参入後、ブッシュ批判票は再び分裂して、クリントンとブッシュの支持率の差は縮小した。問題は、「投資」をめぐる両者の言説戦略が、選挙結果にどのような影響をもたらしたのかという点である。したがって、次節では、クリントンの勝因を有権者の選好との関係から検討する。

第四節 選挙結果と統計的検証

以上、本章は、各陣営のフレーミング戦略と政策を分析し、クリントンらが「小さな政府」との差異化による支持調達を（主観的に）追求していたことを明らかにしてきた。しかしながら、この戦略は、客観的にも効果を有していたのであろうか。まず、選挙戦の開始前後で有権者の争点認識を比較した。表一によれば選挙戦終盤の時期（九二年八—九月）に有権者が最も重視した争点は、順に経済、失業、貧困、医療保険、教育などであり、選挙戦開始時（九一年十一月）と比較すると、クリントン陣営が強調した「投資」プログラム（医療保険、教育）への関心が増大していることがわかる。また、ペロー、ブッシュが争点化した財政赤字・税金への関心も同様に上昇しており、諸候補者によるキャンペーンが有権者の争点認識に影響を与えたと考えられる。これに対して、特にクリントンが理念的劣位におかれてきた麻薬問題の重要度は相対的に低下しており、同争点の周縁化と経済争点の中心性の維持というクリントンの戦略が一定の成功を収めたことがわかる。またブッシュがクリントンに対して最も優位性をもっていた外交問題を最重要争点に挙げた回答者

【表1：有権者が重視した争点の推移】

選挙開始時（91年11月）		92年8 - 9月	
経済一般	32%	経済一般	37%
失業	23%	失業	27%
貧困	16%	貧困	13%
麻薬問題	10%	医療保険	12%
犯罪	6%	教育	10%
医療保険	6%	財政赤字	9%
政府への不満	5%	犯罪	7%
不況	5%	政府への不満	7%
道徳の低下	4%	道徳の低下	6%
財政赤字	4%	税金	6%

出典：GP,1992, pp. 57, 160

は3%未満であり、選挙戦終盤においても同争点は周縁的争点に止まっていたのである。

次に、投票者が最も重視した争点と投票行動との相関を検討するために上位四争点に関する比較を行った(表二)。これは、National Election Studies (NES) の投票後調査に基づく集計であるために、ギャラップ調査に依拠した表一とは「重視した争点」の順位に若干の差異がある。表二が示すことは、「経済・失業・医療保険」を重視した者と「政府支出への反対・財政赤字」を重視した者の投票行動の間には、統計的に有意な差があったという点である。すなわち、前者の争点群を重視した者においては、クリントンへの投票率が高く、彼は全ての争点に関してブッシュの倍以上の得票率を得ていた。これは、職業訓練・医療保険など「投資」プログラムが支持調達に有効であったことを示しており、クリントンの諸政策の中で財政赤字削減、犯罪対策など新保守主義と連続性をもつ要素よりも、同原理との「対抗」を示す要素の方が支持調達に有効であったことがわかる。これに対して、政府支出への反対・財政赤字を重視した者の中ではブッシュの得票率が高く、彼の「大きな政府」

【表二：投票者が重視した争点と投票行動の関係】

	経済 <sup>A</sup>	失業 <sup>A</sup>	政府の支出に反対 <sup>B</sup>	医療保険 <sup>A</sup>	その他	N=1501
ブッシュ <sup>a</sup>	26.2	26.1	39.9	28.6	41.2	
クリントン <sup>b</sup>	56.3	57.9	34.6	55.8	41.7	
ペロー <sup>a</sup>	17.5	16.1	25.2	15.6	16.3	
その他	0	0	0	0	0	
N=	355	280	286	77	503	

出典：九二年のNESのデータを基に作成。

・「政府の支出への反対」は、財政赤字問題、政府による景気刺激策への反対などを含む。

・英小文字の違いは、候補者間で有権者が重視する争点に有意差があることを示す

( $\chi^2$ -test with Bonfferoni correction,  $P < .05$ )

・英大文字の違いは、有権者が重視する争点間で投票行動に有意差があることを示す

( $\chi^2$ -test with Bonfferoni correction,  $P < .05$ )

への懸念の動員というフレーミング戦略も一定の効果をもったことを示している。

## 結論

以上、本章は、九〇年代における政党支持基盤の不安定化の起点となった九二年大統領選挙の過程を分析してきた。第一に、この過程は、従来の業績評価モデルが選挙の主要な決定因としてきた「景気」が有権者の投票行動を直接規定するわけではないことを示している。九二年における「景気後退」の発生は、客観的事実というよりもメディア・対立候補らによる言説的構築物という側面をもち、また、この「景気後退」が特定の投票行動（既存の政策原理への支持／その「変革」）に結びつくためには、問題状況の原因を特定し、「解決策」を定義するフレーミングの媒介を必要としたためである。第二に、クリントン民主党は、この選挙において、新保守主義の「模倣」ではなく、対立的な政策原理の提示による支持調達を志向していた。彼らは、「景気後退」の発生をアメリカ経済の構造的衰退の徴と定義し、この責任を既存の支配的政策原理である新保守主義に帰することによって、その「変革」に関する合意形成を志向した。そして、彼らは、この問題の「解決策」として「投資」プログラムを提示し、グローバル化する情報・知識経済への代替的な適応戦略として正当化したのである。これは、単に「保守化」した国民の支配的選好に規定された新保守主義の模倣ではなく、むしろ国民の多義的・多次元的な選好のうち他の要素（経済変革期における雇用・生活不安）を活性化し、「投資」への新たな政策選好を構築するという多数派構築戦略であった。また、本章は、この「投資」が実際に支持調達に有効であったことを世論調査と選挙結果の分析から示してきた。したがって、この選挙は、既存の「大きな政府／小さな政府」という紛争枠組みを「投資／小さな

政府」へと置換する新しい民主党の再編成戦略が展開された起点であり、九〇年代の多数党の不安定性は、この民主党側による代替的な戦略の登場とその一定の成功によって開始したのである。

民主党が、以後の選挙においてもこの新政策原理に基づく多数派統合に成功しえていけば、この九二年選挙は、定義上、民主党優位の新「政党システム」の起点（決定的選挙）となりえたかもしれない。しかしながら、この民主党の多数派統合様式は、九四年中間選挙における地滑り的大敗によって短期間で不安定化し、（少なくともこの時点では）共和党優位の再編成の潮流を代替するには至らなかった。したがって、次章においては、クリントン政権成立後の時期を検討し、この民主党の統合様式の動揺をもたらした原因について検討していく。

注

- (1) Paul R. Abramson, John H. Aldrich, David W. Rohde, *Change and Continuity in the 1992 Elections*, Revised Edition, Congressional Quarterly Inc., 1995, p. xix.
- (2) 本稿は「共和党優位の再編成論」として William G. Mayer, "Changes in Elections and the Party System: 1992 in Historical Perspective", in Bryan D. Jones (ed.), *The New American Politics: Reflections on Political Change and The Clinton Administration*, Westview Press (ブレイク・メイヤー, 1995) へ載せられた。Everett Carl Ladd, Jr., "The 1992 Vote for President Clinton: Another Brittle Mandate?", *Political Science Quarterly*, Vol. 108, No. 1, 1993 (ブレイク・ラッド, 1993) へ載せられた。"1996 Vote: The 'No Majority' Realignment Continues", *Political Science Quarterly*, Vol. 112, No. 1, 1997 (ブレイク・ラッド, 1997) へ載せられた。Alan I. Abramowitz and Kyle L. Saunders, "Ideological Realignment in the U.S. Electorate", *The Journal of Politics*, Vol. 60, No. 3, 1998 へ載せられた。業職を令頭におくつゝ。
- (3) 藤本一美著『アメリカの政治と政党再編成 「サンベルト」の変容』（勁草書房、一九八八年）第四章参照。

- (4) *Congressional Quarterly Almanac*, 1992, (以下 CQA と略) p. 4-A.
- (5) Donald E. Stokes and John J. DiIulio, Jr., "The Setting: Valence Politics in Modern Elections", in Michael Nelson (eds.), *The Elections of 1992*, Congressional Quarterly Press, 1993, (以下 Stokes and DiIulio, 1993 と略) pp. 6-9; David G. Lawrence, *The Collapse of the Democratic Presidential Majority*, Westview Press, 1996 (以下 Lawrence, 1996 と略), pp. 140, 160-164. 砂田一郎著『現代アメリカの政治変動—リベラル政治のらせん状発展』(勁草書房, 一九九四年) (以下砂田, 九四年と略), 三八—四三頁。
- (6) 砂田, 九四年, 七四—七六頁。
- (7) Ladd, 1997, pp. 4-10; Mayer, 1995, p. 30.
- (8) Stokes and DiIulio, 1993, p. 10.
- (9) *Ibid.*
- (10) ペローは、四月二二日に無所属候補として出馬を検討していると報道され、以後急速に支持率を伸ばした。六月三日に選挙スタッフを採用するなど実質上の出馬表明をしたが、六月中の支持率の落ち込みやスタッフ内の路線対立などにより民主党大会中の七月一六日に選挙戦から撤退した。しかしながら、彼は、候補者討論会直前の一〇月一日に再出馬を表明し、選挙戦終盤において財政赤字問題の争点化などに関して重要な役割を果たした。
- (11) *Gallup Poll - Public Opinion - 1992* (以下 GP と略), pp. 61, 64.
- (12) GP, 1992, p. 76
- (13) Stokes and DiIulio, 1993, pp. 4-6; 砂田, 九四年, 三五—三八頁。
- (14) GP, 1992, pp. 107, 123.
- (15) "The Campaign Papers" in Peter Goldman, Thomas M. DeFrank, Mark Miller, Andrew Murr, Tom Mathews, *Quest for the Presidency 1992*, Texas A & M University Press, 1994 (以下 Campaign Papers と略) pp. 695-696.

- (16) Mayer, 1995, p. 30.
- (17) Ladd, 1995, pp. 8-10. Ladd, 1997, pp. 5-10.
- (18) Ladd, 1993, p. 16.
- (19) この選挙において展開された候補者・メディア・市民間の言説の相互作用の過程を動態的に分析した研究としては Marlon R. Just, Ann N. Crigler, Dean E. Alger, Timothy E. Cook, Montague Kern, Darrell M. West, *Crosstalk*, The University of Chicago Press, 1996 がある。同研究は、候補者・メディアの言説が市民に受容・（再）解釈される過程をフォーカスグループ等を用いて詳細に分析したものである。これに対して、本稿は、到底このようなシタロ分析を行い得ないが、三者のうち特に候補者レベルに焦点を絞り、各陣営の言説が形成された戦略的背景を明らかにする（こと）を課題としている。
- (20) *Campaign Papers*, p. 616.
- (21) *Ibid.*
- (22) *CQA*, 1991, p. 7-E.
- (23) "Challenged by foes on economy, Bush wonders whether to answer", *The New York Times*, (以下「*NYT*」と略) 1991/1/1.
- (24) *Ibid.* 連邦準備制度理事会グリーンズパン議長の発言。
- (25) この「景気後退」が一時的なものではなくアメリカ経済の長期的衰退 (long-term slide) を示すという状況定義は、後述の民主党の九二年綱領に示されている (*CQA*, 1992, p. 59-A)。
- (26) "Abroad at home: Politics of Resentment", *NYT*, 1991/10/25. "The 1992 Campaign: Voter, Economy, Not Politics, is focus in New Hampshire", *NYT*, 1992/1/14.
- (27) "Economic scene: old issue back with a bang", *NYT*, 1991/1/15.
- (28) "Big losses for G.M. and FORD", *NYT*, 1991/2/15. "G.M., Ford again post big losses", *NYT*, 1991/7/26.

- (29) "Slow Burn: The Middle Class Feels Betrayed, but maybe not enough to rebel", *TNYT*, 1992/1/12.
- (30) Theda Skocpol, *Boomerang: Health Care Reform and The Turn Against Government*, W. W. Norton and Company, Inc., 1996, p. 25.
- (31) *CQ*, 1992, pp. 401, 403-406.
- (32) "5 Democratic Hopefuls Mount Attack on Bush", *TNYT*, 1991/11/3.
- (33) "Going slow on economy is risky, aides tell Bush", *TNYT*, 1991/12/1.
- (34) "Bush vetoes extended jobless benefits", *TNYT*, 1991/10/12.
- (35) "Bush sees no need for major efforts to revive economy", *TNYT*, 1991/11/19.
- (36) "Casting doubts: economy stinging Bush", *TNYT*, 1991/11/26.
- (37) "November Surprise; Bush Takes Hits from all sides", *TNYT*, 1991/12/1.
- (38) *GP*, 1992, p. 14.
- (39) *TNYT*, 1991/11/26.
- (40) *Campaign Papers*, p. 623.
- (41) *Ibid.*, pp. 623-625. まず、グリーンバーグは、九一年末にリベラルな傾向が強いとされるニューハンプシャー州の世論状況を分析し、(南部では支持率の高い)彼の「新しい盟約」「個人の責任」を強調し、福祉受給権の制限と就労義務の賦課などを主張するもの。後述。)よりも、共和党政権下での税の不公平性の是正と中産階層への教育・雇用機会の創出などの公約の方が、高い支持を獲得していることを明らかにしている (*Ibid.*, p. 623)。また、彼は、南部ジョージア州の世論状況も分析し、福祉受給権の制限など「反リベラル」的公約が白人コミュニティ内部では支持を伸長させる効果をもちうるものの、同時に黒人票の離反を招くために、その効果が相殺されてしまうと主張している。したがって、彼は、南部においても北東部と同様「やはり中産階層向けメッセージがクリントンの選挙活動の中心となる」(*Ibid.*, p. 625.)と結論付けていた。



- (42) *Ibid.*, p. 627.
- (43) "It's a mean one; there's no place to hide from the economic blues", *TNYT*, 1991/12/22. ブッシュ政権は「ちやちや年末に」緩やかに景気が回復しつつある」という従来の景気判断を修正し、「厳密には景気後退に当たらない」としながらも「景気後退のような状況」が持続していることを初めて認めた（"In sharp reversal, White house tells of bleak economy", *TNYT*, 1991/12/18.）。
- (44) 例えば、民主党下院議長トマス・フォリーも、ブッシュの一般教書演説に対する演説において、「我々は、現在の危機を過去十年間の最悪の誤りを繰り返すための言い訳に利用するいかなる試みにも反対する。：政府のキャピタルゲイン減税の利益の三分の二は、納税者のうち最も富裕な1%のみに与えられるのだ。」と批判している（*CQJ*, 1992, p. 11-E）。この演説は「サブライサイド的経済政策を「富裕者優遇政策」として脱正統化する言説戦略が当時民主党内に共有されていたことを示している。
- (45) *Campaign Papers*, pp. 649-650.
- (46) 九一年末のクリントン陣営によって実施されたフォーカスグループ調査によれば、クリントンは、ソングス（支持率二六%）、ケリー（同一七%）に続く三番手であり、一―一三%の支持率で低迷していた（*Ibid.*, p. 622.）。
- (47) "The 1992 Campaign: Democrats; Democratic Race Grows Fiercer In Last Days in New Hampshire", *TNYT*, 1992/2/12. "The 1992 Campaign: Democrats; Tsongas Surges as Votes Focus On Economics", *TNYT*, 1992/2/10. The 1992 Campaign: Political Memo; Labor's Left Looking For A Candidate", *TNYT*, 1992/3/14.
- (48) *Campaign Papers*, p. 649.
- (49) *Ibid.*
- (50) *GP*, 1992, pp. 38-39.
- (51) *Ibid.*, pp. 65-66.
- (52) Samuel L. Popkin, "Voter Learning in the 1992 Presidential Campaign" in Shanto Iyengar and Richard Reeves (eds.), *Do The Media Govern?*

*Political Voters, and Reporters in America*, Sage Publishers, 1997, pp. 172-173.

- (53) *Ibid.* 同様のテーマは『GP, 1992, pp. 41-42.』を参照せよ。
- (54) *Ibid.*, p. 123.
- (55) *Campaign Papers*, p. 657.
- (56) *Ibid.*, pp. 657-658.
- (57) Thomas B. Edsall and Mary D. Edsall, *Chain Reaction*, W. W. Norton and Company, 1991, pp. 77-79 (飛田茂雄訳『争うアメリカ』(みすず書房、一九九五年)一二四—一二七頁)。
- (58) *Campaign Papers*, pp. 657-662.
- (59) Kenneth S. Baer, *Reinventing Democrats: The Politics of Liberalism from Reagan to Clinton*, University of Kansas Press, 2000, p. 207.
- (60) "Killer Executed after Clinton denied clemency", *TNYT*, 1992/5/8.
- (61) "The 1992 Campaign: Clinton's Standard Campaign Speech, A Call For Responsibility", *TNYT*, 1992/4/26.
- (62) *Campaign Papers*, p. 681.
- (63) *Ibid.*, p. 685.
- (64) *Ibid.*, pp. 683-686.
- (65) シリンマンは出馬表明演説では、自らが代表すべき価値をより明確に「中産階層的価値」と表現している (Bill Clinton and Al Gore, *Putting People First*, Times Books, 1992, p. 188.)。これは、少数価値の尊重を訴え、社会内多数派の価値によるマイノリティへの抑圧に警戒的であった六〇年代リベラルとは対照的である。
- (66) *CQA*, 1992, p. 59-A.
- (67) *Ibid.*, pp. 59-A-61-A. シリンマンの指名受諾演説にも同様の認識が示されている (*Ibid.*, p. 55-A.)

- (68) *Ibid.*, p. 59-A.
- (69) *Ibid.*, pp. 59-A-63-A.
- (70) *Ibid.*, p. 61-A.
- (71) Will Marshall and Martin Schram (eds.), *Mandate for Change*, A Berkeley Book, 1993. (以下「Marshall and Schram, 1993」と略) p. 226  
 (ウィル・マーシャル、マーティン・シュラム共編、筑紫哲也監修『変革への提言——クリントン政権の基本政策——』(同文書院インターナショナル、一九九三年)三二—八頁)。
- (72) *Baer*, 2000, p. 265.
- (73) Bill Clinton and Al Gore, *Putting People First*, Times Books, 1992, p. 196.
- (74) *CQA*, 1992, p. 61-A.
- (75) *Ibid.*, p. 62-A.
- (76) David Osborne, "A New Federal Compact: Sorting out Washington's Proper Role" in *Marshall and Schram, 1993*(邦語訳「一章」)。  
*GP*, 1992, pp. 125-127.
- (77) *GP*, 1992, pp. 125-127.
- (78) *Ibid.*, p. 128.
- (79) *Campaign Papers*, p. 702.
- (80) *Ibid.*, p. 699.
- (81) *Ibid.*, p. 690.
- (82) 「非常に重要な争点」として中絶を挙げた回答者は三八%、外交を挙げた回答者は三七%に止まった(*GP*, p. 82)。
- (83) ブッシュ陣営が三月に実施した世論調査においては、有権者からブッシュが経済に関して行動が遅すぎ、「外交など他の争点に重心を置き過ぎている」ことへの不満が表出された(*Campaign Papers*, pp. 650-651)。

- (84) *Ibid.*, p. 651.
- (85) *Ibid.*, p. 669.
- (86) *Ibid.*, p. 651.
- (87) 有権者内にクリントンに対する否定的認識を最も強く喚起する言説が「増税」であるという点は、クリントン陣営においても認識されていた。共和党大会直前にグリーンバーグは、予想される共和党の言説の効果をフォーカスグループを用いてテストしていた。彼はこの調査結果から「『課税と支出』に関する攻撃がクリントンの現在の経済計画と結び付けられたとき、投票者は最も確実に反応する」と警告している (*Ibid.*, p. 711)。

- (88) *Ibid.*, pp. 706-708.
- (89) *Ibid.*, p. 76-A.
- (90) *Ibid.*
- (91) *Ibid.*, p. 77-A.
- (92) GP, 1992, p. 150.
- (93) *Campaign Papers*, pp. 713-714.
- (94) Paul J. Quirk and Jon K. Dalager, "The Election: A New Democrat", in Michael Nelson (ed.), *The Elections of 1992*, Congressional Quarterly Inc., 1993, (以下) 'Quirk and Dalager, 1993' へ略す pp. 70-71.
- (95) GP, 1992, p. 172.
- (96) この選挙における社会集団毎の投票行動に関する分析は、Ladd, 1993, pp. 3-13. Quirk and Dalager, 1993, pp. 75-87. Mayer, 1995, pp. 29-35. Abramson, Aldrich, Rohde, 1995, chap. 5 を参照。邦語の業績としては以下のものがあるが、砂田、藤本は、中産階層、リーガンデモクラッツ、無党派層の獲得がクリントンの勝利に寄与したと指摘し(砂田、九四年、六四一六七頁。藤本一美「マ

アメリカ政治の変革』（第三文明社、一九九三年）、三二頁）、細野は、特に高学歴層の寄与を指摘している（細野豊樹「一九九二年アメリカ大統領選挙における民主党投票率増加に対する有権者高学歴層の寄与に関する分析」、『東京大学アメリカン・スタディーズ』、Vol. 1、一九九六年、一三九頁）。